

質 問

質問事項1：新型コロナウイルス感染症対策について

質問要旨：

(1) 様々な支援策の情報・サービス提供体制について

- ① 新型コロナウイルス感染症に対しては多くの支援策が実施されている。しかし、市民一人一人がその情報すべてを把握することは非常に困難と思われる。そこで、新型コロナウイルス感染症に対する国・県・市の支援策一覧表の作成と配布について市の考えを伺う。
- ② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業として、各種相談・申請支援窓口開設事業が含まれているが、持続化給付金、休業補償など様々な支援策についてスムーズな申請が行えるように市役所1階のコミュニティルームにワンストップの総合窓口を設置しては如何か。市の見解を伺う。

(2) 地域経済下支え、市民生活支援対策について

- ① 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民生活支援策として、水道料金の4ヶ月分の基本料金を全額免除しては如何か。市の見解を伺う。
- ② 特別定額給付金の基準日である4月27日以降から緊急事態宣言解除までの期間中に産まれた新生児も対象に1人10万円の給付金を支給する「市特別出産給付金」のような施策の実施について、市の考えを伺う。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高等への影響について市内事業者にアンケート調査を実施されておりますけれども、回答の結果について伺う。さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与する製品を開発・製造した市内製造業者に対して支援する施策を講じては如何か。市の見解を伺う。

(3) コロナ禍での災害避難所の運営について

- ① 複合災害に備えて、市ホームページに新型コロナウイルス感染症への対応についてアップされておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が完全に終息してない中、避難所が過密状態になることを防ぐため、予め可能な限り多くの避難所の開設計画を検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。
- ② 避難所での新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、ゾーン、人の動線、トイレ等を一般の避難者と感染の疑いがある避難者とに分ける必要があると思うが、分けの方法や基準、また、自治会とどう連携をしていくのか、市の考えを伺う。
- ③ 今年度、旭小学校において減災プロジェクトを開催する予定と聞いているが、このような複合災害を踏まえた上で事前に地元自治会と協議し、HUG(避難所運営ゲーム)を行っては如何か。市の見解を伺う。

答弁を求める者：市長・担当部長

回答

1 様々な支援策の情報・サービス提供体制について

「支援策一覧表の作成と配付について」でございますが、広報よしかわ6月号に主な支援・相談窓口の一覧を掲載し全戸配布したところでございます。

次に「総合窓口の設置」についてでございますが、現在、商工課の窓口において、経営安定資金融資の売上高減少に係る認定手続きを行っており、あわせて持続化給付金などの国や県の支援策についても案内しており、特に混乱を来している状況ではございません。

2 地域経済下支え、市民生活支援対策について

「市内事業者アンケート」についてでございますが、1229事業者を対象に、まず3月に実施した第1回調査では、回答数224件、回答率18.2%で、前年同月比で20%以上減少したと回答した事業者が71件で約3割、内訳は製造業19件、卸売業・小売業17件、飲食サービス業12件で、4月に実施した第2回調査では、回答数123件、回答率10.0%で、前年同月比で20%以上減少したと回答した事業者が61件で約5割、内訳は製造業18件、卸売業・小売業14件、飲食サービス業8件でした。

次に、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与する製品の開発・製造に対する支援についてでございますが、すでに市のイメージキャラクターなまりんをプリントしたマスクの製造があり、既存の新製品作製支援補助事業に基づき補助金を交付したところでございます。

次に「水道料金の4ヶ月分の基本料金全額免除」についてでございますが、当市水道事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する対応といたしまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活困窮者となった方への支援が必要なものととらえているところでございます。

そのため、令和2年3月18日付け厚生労働省からの通知により、一時的に水道料金の支払いに困難を来している方を対象として、4月検針分から水道料金の支払い時期の猶予を実施しております。

また、現在、緊急事態宣言以降の新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、水道料金の支払いが一時的に困難を来している方を対象として、さらに、水道料金の減免についても検討を進めているところでございます。

次に「新生児への給付金」についてでございますが、基準日以降に生まれた新生児や新生児のいる家庭を対象とした支援の必要性について検討してまいりたいと考えております。

3 コロナ禍での災害避難所の運営について

「予め可能な限り多くの避難所の開設計画を検討すべき」についてでございますが、市では、避難所での感染防止のための対策方針として、過密状態の防止や、衛生・健康管理の徹底などを示した「避難所開設・運営における新型コロナウイルス対策マニュアル」を5月に策定し、通常より多くの避難所を開設することについても定めたところでございます。

次に、「区分けの方法や基準」についてでございますが、新しく策定したマニュアルに基づき、受付時に検温や問診を実施し、一般の避難者と感染の疑いのある方の生活空間

のフロアを別にするなど、動線やトイレが重ならないようにゾーニングを行うとともに、避難所内での体調の変化にも注視して、風邪の症状や、発熱などを確認した場合に、一般の避難者から隔離いたします。

また、「自治会との連携」についてでございますが、検温や問診、隔離作業などの感染症対策業務を除いた避難所の運営全般について、可能な限り避難者自身に行っていただくよう、自治会や自主防災組織などと連携し、対応してまいりたいと考えております。

次に、「事前に地元自治会と協議をし、HUGを行っては如何か」についてでございますが、「避難所運営ゲームHUG」は、ゲーム形式で避難所の運営を学ぶことができるツールであり、減災プロジェクトを予定している旭小学校区の地元自治会で実施することは、避難所運営を行うにあたり有効な手段であると認識しております。開催にあたりましては、参加者同士が近接した中で行うものであることから、地元自治会の皆様と協議し、新型コロナウイルスの発生状況を考慮しながら判断してまいりたいと考えております。

担当：政策室広聴広報担当・産業振興部商工課・水道課・政策室企画担当・市民生活部危機管理課

質問

質問事項2：吉川運動公園内（調節池）の利便性改善について

質問要旨：

(1)トイレの設置について

- ①3月議会において、河川管理者である埼玉県との許可が必要であり、イベントなどの一時的な利用を除いてトイレの設置は難しいと答弁をいただいたが、千葉県松戸市では、市民の健康増進や地域活性化の観点から実施すべき事業であるという共通認識の基、法的・技術的課題を何度も討議し水洗トイレを設置した事例がある。排泄は尊厳の問題とも言われる。再度、市の見解を伺う。

答弁を求める者：市長・担当部長

回答

議員からご紹介のありました千葉県松戸市に確認したところ、河川敷を活用したグラウンドであるためグラウンド利用者の為のトイレが近隣にも無く、利便性の向上と公衆衛生の観点から仮設トイレを設置しているとのことでございます。また、汲み取り作業などの維持管理作業が必要なことや、河川増水時の移設作業などに課題があると聞き及んでおります。

ご質問の吉川運動公園の場合、隣接する市役所とおあしすの駐車場内に上水道と下水道が完備されたトイレが設置されていることから、現在のところ、吉川運動公園内に仮設トイレを設置する考えはございません。

担当：都市整備部道路公園課

質問

質問事項3：三輪野江地区のまちづくりの方向性について

質問要旨：

(1)三輪野江地区120haのうち、農地保全エリアについて

- ①現在の第五次総合振興計画に無い三輪野江地区の「農地保全エリア」、「農業拠点検討エリア」、「将来開発エリア」の区分け。三輪野江地区懇談会等において地域住民との意見交換を行ってきたと思うが、地権者のうち意思表示をしている賛成・反対の詳細を伺う。
- ②農業振興地域として指定された場合、後継者問題や生業としての農業で生活できるか等、様々な課題がある。農業振興地域整備計画において、水質等環境も含め農業生産基盤の整備開発計画、農業近代化施設の整備計画、担い手育成施設の整備計画、安定的な就業促進計画等、市の考えを伺う。

答弁を求める者：市長・担当部長

回答

1番目の「地権者のうち意思表示をしている賛成・反対の詳細」についてでございますが、三輪野江地区の3つの区分けにつきましては、平成27・28年度に開催した、三輪野江地区懇談会において確認し、ご理解をいただいたものと認識しております。

次に、2番目の「農業振興地域として指定された場合の市の考え」についてでございますが、三輪野江地区に限らず、市全体の課題として挙げられておりますので、引き続き、第5次総合振興計画に基づき、千葉大学から提出されている「吉川市農業の新展開に関する提言書」を参考にしながら、農業支援策を展開してまいりたいと考えております。

担当：産業振興部農政課

質問

質問事項4：将来都市構想図・土地利用構想図について

質問要旨：

(1)三輪野江地区スマートIC周辺について

- ①当地区には、高速道路、スマートICのフル化、都市軸道路、バイパス道路等、将来の交通の要衝となりうる重要な要素が備わっております。将来を見据えた計画がなければ、渋滞が発生し、地域住民に迷惑が及ぶことにもなりかねない。スムーズな高速道路の乗り降りについて、近隣の三郷市との調整や計画について伺う。

(2) 須賀・榎戸地区のインターチェンジ構想について

- ① 将来都市構想図の須賀・榎戸地区には外環道と接続する東埼玉道路が計画されており、その中に越谷総合公園川藤線インターチェンジ(仮称)の計画がなされている。この地域の将来的な構想を伺う。

答弁を求める者：市長・担当部長

回答

1 三輪野江地区スマートインターチェンジ周辺について

隣接する三郷市とは、幹線道路のネットワークや交通量の推計などについての協議を行い、警察などの関係機関とも協議しながら、安全かつ円滑な交通が確保できるよう、三郷市において「三郷料金所スマートインターチェンジフルインター化整備計画」の策定を進めているところでございます。

また、本市においては、東京方面からスマートインターを利用し下りてくる車両を円滑に主要地方道三郷松伏線（三輪野江バイパス）に誘導できるよう、常磐自動車道北側側道の市道3-365号線と主要地方道三郷松伏線（三輪野江バイパス）との交差点部の改修の必要性などについて、検討してまいります。

2 須賀・榎戸地区の将来的な構想について

現行の第5次総合振興計画と都市計画マスタープランにおきましては、「産業まちづくり地域」に位置付けており、既存の集落地環境の維持向上を図るとともに、東埼玉道路などの整備による交通利便性の高まりを見据えて、周辺環境との調和を図りながら、工場や流通業務施設などの立地を誘導する土地利用構想としております。

今後につきましては、第6次総合振興計画の策定と都市計画マスタープランの改定を進めていく中で、東埼玉道路の整備の進捗や社会情勢等を注視するとともに、地域住民の皆様から、まちづくりの思いや考え方などをお伺いしながら、当地区の特性や資源などを活かした土地利用などのまちづくり構想について検討してまいります。

担当：都市整備部道路公園課

質問

質問事項5：地域経済活性化について

質問要旨：

(1) インターチェンジ周辺の開発について

- ① 先の質問にあるように、吉川市には2つのインターチェンジが出来る可能性がある。地域経済活性化として、将来的にインランドデポの誘致を考えてはいかがか。インランドデポとは、内陸地における保税蔵置場を核とした輸出入取扱拠点のことであり、雇用の拡大、企業の誘致、コンテナラウンドユース等により輸送コストの削減、

C02 排出量の削減等が挙げられる。

答弁を求める者：市長・担当部長

回 答

両地域の開発における誘致等につきましては、今後策定される第6次総合振興計画や都市計画マスタープランでの新たな位置づけの中で検討してまいります。

担当：産業振興部商工課